

連載 情報システムの本質に迫る 第 86 回 公共放送の情報システム学

芳賀 正憲

石川達三の『風にそよぐ葦』は、太平洋戦争前夜から戦後に至るジャーナリストの苦難を描いた名作ですが、開戦内閣の閣僚で、その敏腕さから東条のふところ刀と称された、官僚出身の政治家、岸信介氏が実名で登場します。

1943年秋、戦局はすでに傾いており、ジャワ、スマトラ等の占領地で確保した石油も、制海権が失われつつある中、日本に運ぶことができません。当時軍需省をあずかっていた岸信介氏は、彼の実力を見込んで、一刻も早い戦争終結への努力を要請に来た著名な外交評論家に対して、この戦争に勝てる見通しのある面白い話があるとして、次のようなアイデアを紹介します。

「馬來（マレー）のゴムでもって大きな袋を造る。その袋に石油を詰めて海へ流そうという計画をした人がある。ちょうどね、黒潮が馬來沖からずっと台湾を通過して九州の南から四国、紀州と流れてくるでしょう。あの黒潮に運ばせようという話なんだ・・・」

「・・・そりゃね、出来ない話ではないらしい。学者の説を聞いてみてもね。ほんのちよつとした操作でもって浮力を調節すれば水面下十メートル位のところを流れてくるようにできる訳なんだ。それをこっちは飛行機で探してくるというんだが、面白いでしょう。その方法でやれば、ゴムと石油を一度に運べるというんだね」

著名な外交評論家は、これが軍需省の本気で考えることか、まるでお伽ばなしか神話の世界だとあ然とするのですが、敗戦後、岸信介氏はA級戦犯容疑で逮捕され、巣鴨の拘置所に収監されます。しかし、米国の対日政策の変化もあり、1948年末、3年3か月の拘置のあと釈放されました。石川達三が『風にそよぐ葦』で上記のくだりを書いたのは1949年のことです。

その後、岸信介氏は、政界の中で不死鳥のようによみがえり、1957年には首相に就任、日米安保条約の改定に取り組みます。新安保条約は、日米をより対等にするというプラスに評価される一面はあるものの、日米同盟を強化し、冷戦構造の中で一方の極にコミットすることの不安と、強行採決で国会を通す強引な手法から、反対運動は全国各地で一気に盛り上がり、国会は連日のように抗議のデモ隊に囲まれ、その数は最大で数10万人に達しました。大規模な抗議活動の中でデモ隊から犠牲者も出て、岸信介氏は米国大統領の訪日中止を要請、新条約の自然成立をまって首相を辞任しました。

これだけ全国規模で盛り上がった安保反対闘争とは何だったのか、昭和史の研究者や、当時の内情に詳しい自民党の有力政治家は、その本質が、国民による「反岸運動」であったと見なしています。鬼畜と称して対米戦争を指導し、国民に数百万人の犠牲者を出し、

A級戦犯容疑で逮捕された人間が、出所後わずか10年で日本を代表して、冷戦構造の中で一方の極である米国と同盟関係を強化するという、国の運命を左右する重大な役割を担ってよいのかという怒りです。

それから50年余、岸信介氏の孫である安倍晋三氏が、集団的自衛権の行使容認の実現に傾倒しています。

政治家にとって重要なのは、言語技術にもとづく説明能力であり、すべての市民にとっても、リベラルアーツの最も基本的なスキルとして言語技術が重要であることは、情報システム学会が初期の段階から主張してきたところ です。

しかし、戦史研究家の山崎雅弘氏によると、安倍晋三氏の言説は、アンチ言語技術ともいふべきダブルスピークであり、このことはすでに多くのネチズンによって共有されています。

ダブルスピークは、ジョージ・オーウェルの『1984年』に由来する造語で、CODによると、“deliberately ambiguous or obscure language”、リーダーズ英和辞典によると、“《特に政治家・官僚などの》故意にあいまいな話 [ことば、言い方]、玉虫色のもの言 い； ややこしい表現”を意味します。

山崎雅弘氏は、ツイッターで次のように述べています。

「ダブルスピーク（二重語法）：表の意味を持つ単語で正反対の裏の意味を表し、それを 使う者が表の意味を自然に信じて自己洗脳してしまうような語法。他者とコミュニケーションをとることを装いながら、実際には全くコミュニケーションを目的としない語法。」

「現首相の記者会見や国会での答弁は、歴代の首相に比べ、この「ダブルスピーク」が 異様に多いと感じる。「他者とコミュニケーションをとることを装いながら、実際には全く コミュニケーションを目的としない言葉」ばかりが流れるように口から出てくる。そして 日々それを聞く記者も思考停止に陥っている。」

「ダブルスピーク（二重語法）に「自己洗脳」という効果があるのなら、それを濫用す る国家指導者に公的な場所で喋らせれば喋らせるほど、自己洗脳によって現実からの思考 の乖離がひどくなり、国の将来は悪化していくことになる。支持者もそのダブルスピーク に思考を委ね、やがて国全体が自己洗脳に酔う。」

山崎氏もとり上げていますが、安倍首相が「今回の（集団的自衛権行使容認の）閣議決 定によって、日本が戦争に巻き込まれるおそれは一層なくなっていく」（7月1日記者会見） と言っても、額面通り受け取ることのできる人はほとんどいないでしょう。

閣議決定のあと、安倍晋三氏はオーストラリアを訪問し、7月8日豪州国会で演説をし ました。今回の集団的自衛権の行使容認は、日本の安全が脅かされる明白な危険がある場 合だけの限定的なものはずです。与党合意した公明党の山口代表は、「個別的自衛権に匹 敵するような集団的自衛権のみ限定的に容認」とまで言っています。

しかし、豪州国会における安倍首相の演説では、これが次のように変化します。

「日本とオーストラリアには、それぞれの同盟相手である米国とも力を合わせ、一緒にやれることがたくさんあります。

なるべくたくさんのごことを諸外国と共同してできるように、日本は、安全保障の法的基盤を一新しようとしています。」

公明党が苦心して付けた限定条件は一顧だにされず、対外的には、なるべくたくさんのごことをやろうとしているのです。

また安倍氏は豪州で、次のようにも演説しています。

「なにか主張をする際は法を遵守し、力や、威嚇を用いない。紛争の解決は、すべからく平和な手段をもってする。」

それだったら憲法を遵守し、集団的自衛権の行使のような力や威嚇を用いない、平和的な紛争解決手段を求めていくべきでしょう。

国のリーダーにダブルスピークを連発されると、途方に暮れるのは国民です。彼が、何のために何をどのようにしようとしているのか、それはその問題に対して適切なソリューションなのか、ダブルスピークでは、理解も判断もむずかしいからです。

このようなきに重要な役割を果たすべく形成されてきたのが、マスメディアです。マスメディアは、立法・行政・司法の三権に匹敵する、社会にとってかけがえのない機能を担う第四の権力として、従来から高いステータスを与えられてきました。

西垣通先生の創始された基礎情報学でマスメディアは、次の説明のように、立法・行政・司法などの社会システムに対してさらに上位の（最上位の）コミュニケーション・システムとして位置づけられています。

「マスメディア・システムは、マス・コミュニケーションを構成素とする「階層的自律コミュニケーション・システム」（HACS）です。ジャーナリストなど少数の職業的送信者が、多数の一般受信者に、政治システムや経済システム、学問システムなど種々の社会的HACSの作動についての記述を伝えることにより、受信者に現実世界に関する統一的なイメージ（現実一像）を与えることが期待されています。その意味では、各HACSのコミュニケーションに関するコミュニケーションを実行するもので、階層的に人間の心的システム（下位）、社会システム(上位)に対して、最上位に位置づけられるものです。」

マスメディアが、立法・行政・司法等々、社会システムの作動状況を正しく伝えて、はじめて一般市民は、それらについての現実像を適切に把握することができるのです。

集団的自衛権行使容認の閣議決定に関して、民放では識者等による、かなり率直な批判も含めた報道があったのに対して、公共放送であるNHKでは、批判的な見解の報道がほとんどなく、報道時間そのものも、問題の大きさに比べて少なかったのではないかという印象があります。

5月15日、集団的自衛権の行使容認が必要だという最初の国民への説明で、安倍首相は、米国の輸送艦に乗って帰国中の、赤ちゃんを抱き幼児を伴った母親を示し、「皆さん、あるいはお子さんやお孫さんの命を守るべき責任を負っている私や日本政府が、何もできないということでのいいのでしょうか」と訴えました。この説明に関して、歴代内閣で安全保障と危機管理を担当した専門家から、あり得ないケースでイメージ操作をしているとの批判があり、また、米国国務省の見解からも、あり得ない事例との指摘が多くなされています。

しかし記者会見の中継に登場したNHKの政治部記者は、「安倍首相は国民にいていねいに説明」と解説、その後の報道でも批判を加えていません。この記者は、安倍番が長かったとのことですが、公共放送の記者として、政権の立場に立つのではなく、問題点があれば率直に指摘する、国民の立場に立った解説をすべきでしょう。

6月15日（日）、首相は前々日、国会会期末の22日までの閣議決定を指示しており、与党協議は大詰めを迎えていました。一般に日曜日には、民放、NHKとも、政治を中心に長時間の報道番組が多く放送されます。NHKでも、午前中に1時間の政治討論番組を放送するのが通例です。この日は、予定されていた閣議決定に至る最後の日曜日だけに、相当詰めた議論が予想されました。

しかし番組表を見ると驚きです。午前3時半から正午まで、一時中断してニュースが入りますが、8時間半サッカーの中継で、政治討論は省略です。午後9時からはNHKスペシャルの枠がありますが、こちらもサンデースポーツを繰り上げ開始し、2時間番組としたので省略です。

たしかにこの日は、W杯で日本の初戦が行われましたから、それについて国民の関心が高く中継も必要でしょう。しかし、他国同士の試合をさらに2試合、総合テレビで中継する必然性がどれだけあったのか、その上、のど自慢は時間をずらして放映、そのほか、シマフクロウ、民謡、ドラマの再放送など、1時間前後の番組を午後いっぱい入れているのですから、この日集団的自衛権の議論を省略してしまったのは、公共放送としての価値観の問題のように思われます。

7月13日には、NHKスペシャル「集団的自衛権 行使容認は何をもたらすのか」が放映されました。当然のことながら、行使容認ありきが前提の番組であり、自民・公明両党の間でギリギリの合意がどのようにして得られたのか経緯をたどった上で、米国やドイツ、自衛隊の元幹部などに今後の課題を問うものでした。

しかし集団的自衛権の行使容認に関しては、公明党だけでなく、歴代内閣で安全保障と危機管理を担当した官僚のトップ、内閣法制局長官経験者（複数）、自民党幹事長経験者（複数）、学者、文化人、一般市民から強力に反対の声が挙がっています。行使容認に反対、または慎重に、という意見書を採択した地方議会は6月28日までで190に及んでいます。日本には全国に52の弁護士会がありますが、すべての弁護士会が集団的

自衛権の行使容認に反対の声明または決議をしています。

NHKが公共放送ならば、政権の考え方と同時に、これら広範囲な反対の声も、たねんに取材し、国民に正確に伝えて、国民が適切な判断ができるように供すべきでした。なぜその労をとらなかったのでしょうか。

7月13日のNHKスペシャルは、キャスターの次のような言葉で終わっています。

「NHKの世論調査では、この問題で賛成、反対より、賛否を判断できないという人が最も多いという結果が続いています。国民の理解が深まるよう、国会でのいねいな議論が求められます。」

賛否を判断できない人が最も多いのは、安倍晋三氏のダブルスピークに大きな原因がありますが、賛成、反対の意見を公平にしていねいにとり上げて、問題の構造を多面的に明らかにする努力を怠ってきたNHKも、メディアとしての責任を自覚すべきでしょう。報道で“街の声”を聞くと、賛成している人の中にも、集団的自衛権と個別的自衛権の区別のついていない人、すなわち本当は分かっていない人が多いのが実態です。

集団的自衛権の行使容認という、国の運命を決する重要な問題に対して、NHKの報道と解説は、政治的なテーマに多くの時間をさくことがむずかしい民放に比べてさえ、質量ともにレベルが低かったと考えられますが、なぜこのようなことになったのでしょうか。

ここで懸念されるのが、昨年秋に行われたNHKのトップ人事です。11月2日の毎日新聞社説は、次のように述べています。

「政府はNHK経営委員5人の国会同意人事案を衆参両院に提示したが、新任4人はいずれも安倍晋三首相と近い（1人は再任）。政権の思惑が露骨な人事とみられる。来年1月には松本正之会長の任期が満了し、後任人事が注目される。権力に距離を置いてこそ、公正で公平な公共放送の役目を担えるはずだ。」

その経営委員たちによって選ばれたのが、現会長の靱井氏ですが、人選には安倍首相とその側近の強い意向が働いたと見なされています。

就任記者会見で靱井会長は暴言を連発、「政府が『右』と言うものを『左』と言うわけにはいかない」という発言をはじめ、彼にはメディアのトップに立つ資質があるのかという批判をあびました。

国会でも追及を受け、靱井氏は、発言を個人的な見解としてすべて撤回、今後個人的な見解をNHKの経営に反映させることはないと言いましたが、個人的な見解そのものを改める考えはないかという質問には、言を左右にして返答しませんでした。

つまり彼は、記者会見で述べたような個人的な見解を、まだ保持している可能性が高いのです。それをNHKのマネジメントにどのように反映しているのか、視聴者には確認のすべはありません。

折しも7月18日、NHKでキャスターやアナウンサーを務めた勝部領樹、酒井廣、

下重暁子、山根基世氏など退職者有志 172 人が、経営委員会に靱井会長の辞任または罷免を求める声明を出しました。政府支持の姿勢を明言した人物が、公共放送のトップに居続けるというのは異常な事態であり、他の暴言も許し難く、国内外で現場の取材に困難が生じており、受信料の支払い留保も広がっているというのがその理由です。

三権分立の分立とは、情報システム的には、3つの機能が、互いに凝集度が高く結合度が低い状態で存立しなければならないということです。マスメディアを第四の権力とするなら、マスメディアもまた、他の3つの機能との間で、凝集度が高く結合度が低い関係を保たなければなりません。

政権が自らを支持する人間をマスメディアのトップに送り込むということは、両者の間の結合度を著しく高めることになります。

凝集度が低く結合度が高い社会システムは、破たんが起きやすく、それは社会主義体制の崩壊やサブプライムローン問題などで実際に起きています。また、凝集度の低さ、結合度の高さは、ムラ社会の特質であり、ムラ社会もまた致命的な問題を起こすことは、わが国で経験済みです。

4つの権力・機能の間で、凝集度が高く結合度が低い関係を保つことは、社会的に最も重要かつ基本的な規範です。政権によるメディアへの人事介入は、道義的に汚職などよりはるかに罪の大きい、レッドカードを与えるべき規律違反行為と見るべきでしょう。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。